



自民党 県会報告

第191号

9月県議会 定例会

会期 9月 9日(月)～
10月 3日(木)

新しい福島を切り拓く!

9月定例会は、9月9日から10月3日までの25日間の日程で開会され、令和元年度一般会計補正予算などについて審議し、予算に関する議案や意見書など66件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問4名、総括質問1名が登壇し、復興と地方創生を更に前進させるための、県の施策についていただきました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和元年度一般会計補正予算 90億6,100万円

【主な内容】

- 双葉町における帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(8,826万円)
- 外国人観光客の更なる誘客を促進する福島インバウンド復興対策事業(1億4,262万円)
- 福島空港へのチャーター便運航を支援した利活用促進(6,600万円)
- 子育て家庭の経済的負担を軽減するための幼児教育・保育の無償化(20億65万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- トリチウム水の適切な処理と新たな風評が生じないよう徹底した対策を求める意見書

ふくしま自民党LINE配信中

党活動や県議会活動など様々な情報を発信していきます。
あなたのLINEのお友達にもぜひ紹介してください。

LINE@
登録はこちらのQRコードから



代表質問(令和元年9月11日)



自民党議員会を代表して、議会運営委員長の勅使河原正之議員(郡山市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q国際社会に対して本県の正しい情報をどのように発信していくのか

A内堀知事

環境回復や食の安全安心の取組などの情報を幅広く発信し、震災の苦難から復興へ着実に歩む福島の現状を正確に認識していただくことが重要であり、国との連携を密にしながら、福島の最新状況を正しく理解していただけるよう努める。

Q若い世代を対象とした移住・定住促進への取組は

A企画調整部長

首都圏等の若者をターゲットとして、地域の特性をいかした新しい働き方・暮らし方、ふくしまチャレンジライフを提案する新たなモデル事業の実施など、本県とつながる新しい人の流れづくりにより、移住・定住の促進に一層取り組む。

Q外国人住民の生活相談体制の整備についてどのように取り組むのか

A生活環境部長

今年度は、相談員の拡充や多言語翻訳機等の導入により対応言語を11言語に増やすほか、協会ホームページの内容を充実し、スマートフォンでどこからでも必要な情報を入手できるように利便性の向上を図る。

Q農業と林業の連携による中山間地域の活性化への取組は

A農林水産部長

ふくしま林・農連携モデル創出事業により、地域で産出した薪を燃料として活用する菌床しいたけ栽培等を導入し、冬期間の収入と通年雇用の機会を確保するとともに、化石燃料の使用量削減に努め、地球にやさしい農林産物であることをアピールしながら販路拡大につなげる取組を支援する。

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会(9月2日～3日)

自民党議員会は9月2日から3日にかけて、令和2年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。6つの部会に分かれて、計68団体の皆様から要望を聴取し、意見交換を行いました。

今回拝聴した要望項目については、各部会で十分検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



入札制度改革へ



自民党議員会では、今年3月に「入札制度改革検討会」を設置し、県内企業が健全経営を維持出来るよう安定した受注機会を確保するための「入札制度改革に係る要望書」をとりまとめました。

10月3日、知事に対して地域の実情に応じた入札制度改革がなされるよう、強く求めました。

児童虐待根絶!



自民党議員会では、「未来ある子どもたちを虐待から守る県づくりを進めるため、今年3月、プロジェクトチームを設置し、児童虐待防止条例の素案を作成いたしました。

県議会において、児童虐待の防止について、幅広い議論を展開していくため、9月18日、児童虐待防止条例の制定に向けた検討会の設置を議長へ要請しました。

福島県議会議員

- 議会運営委員会 委員長
- 土木委員会 委員

てしがわら まさゆき
勅使河原 正之

安全・安心のまちづくりを！

台風19号で被災された方々に
 心よりお見舞い申し上げます。

福島県は、未曾有の国難である東日本大震災及び原子力災害からの復興途上にあるなか、今回の災害によって、本県がかつてない厳しい試練に直面することになりました。

私は、自民党福島県議会議員会の一員として福島県や市町村と連携し、浸水被害を受けた方々の生活再建や被災農家、被災中小企業の生業の再建に全力を尽くすとともに、自然災害に対するハードの強化と災害弱者といわれる高齢者やおからだの不自由な方々の安全・安心の確保に、更に取り組んでまいります。

てしがわら正之への連絡先

〒963-8831 福島県郡山市七ツ池町3-13
 tel 024-939-0852 fax 024-939-0855

ホームページ <https://m-teshigawara.com>

instagram



土木常任委員会・議連の県内外現地調査

県営あづま球場改修工事 2019.7.1

2020年東京オリンピックの野球、ソフトボール競技開催に向け、グラウンドの人工芝化及び室内のトイレ、シャワー室などの改修工事が行われている現場を、土木委員会で視察した。



福島県営あづま球場

10億3千万円をかけた工事も、まもなく竣工となる。

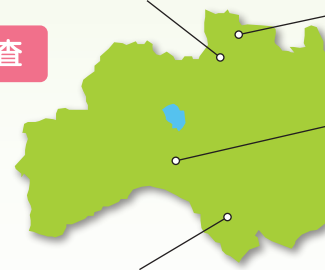
土木委員会県内調査 2019.9.20

土木委員会で国道349号梁川バイパスを視察した。伊達市梁川町中心市街地の交通混雑の緩和、緊急輸送路及び梁川工業団地への連携強化を図る。平成元年度から67億円をかけて工事を行っており、2020年度の開通を目指している。本県の復興支援のためにも、早期に完成させたい。



伊達市梁川町地内広瀬大橋

県内調査



土木委員会県内調査三日目 2019.5.23

県中建設事務所の現場視察を行った。国道118号鳳坂工区は、中通りと会津をつなぐ重要な道路。物流・観光道路として、緊急医療の確保にも、1日も早い完成を望みたい。



天栄村鳳坂トンネル

森林・林業活性化推進議連現地調査 2019.8.9

棚倉町に本社がある藤田建設工業(株)が、菌床しいたけの生産・販売に進出することになり、農事組合法人ひかりを設立。泉崎村中核工業団地内に、大規模菌床しいたけの生産施設を整備し、6月18日に落成式を行い操業を開始した。生しいたけを年間550トン生産し、年間4億3千万円



泉崎村中核工業団地

の売り上げを見込んでいる。施設は、完全空調栽培で、生産物はアグリ物産(株)を通じて全量販売される。工場の規模の大きさに驚いた。

土木委員会県外調査 2019.7.23

胆振東部地震は、昨年9月6日に発生し、北海道で初めて最大震度7を記録した。震源地に近い厚真町で、まもなく一年となる被災現場と復旧現場を視察した。現場は火山灰が堆積した土地で、崩壊は勾配15度程度の緩い斜面でも発生。6千ヶ所以上の斜面崩壊が発生した。災害復旧工事は、もとの戻るのが基本だが、戻せない箇所は、用地を買収し整備する。雨のなか、急ピッチで工事が行われていた。



北海道厚真町

25日は、道内の公立高校で唯一の食物調理科校である北海道三笠高校の生徒が、調理・接客を担当、料理やスイーツを一般客に提供し、腕を磨くレストラン エソール(昨年7月オープン)に立ち寄った。まちの魅力発信の場として、地域振興の拠点にもなっていた。



北海道三笠高等学校

令和元年9月県議会定例会質問 (9月11日)

- 1 本県の復興
- 2 風評の払拭
- 3 トリチウムを含む処理水の取扱い
- 4 福島第二原発の廃炉
- 5 地方創生 など

県議会代表質問 2019.9.2

9月県議会が9日から始まる。代表質問をさせていただくことになり、県の担当職員との事前ヒアリングを開始した。



自民党第5控室